

1. 国債発行の弊害

アメリカの同時多発テロ以降、世界経済は、同時不況の様相を深めつつある。総務省が2001年10月30日に公表した9月の完全失業率は5.3%と、過去最悪の数字を記録した。このような不況の深刻化のなか、小泉内閣が設定した国債発行30兆円枠にとらわれない予算編成を要求する声が高まりつつある。

しかし、わが国の財政状況は本格的な財政出動を可能にするような状況にはない。1990年代におこなわれてきた大型減税のために、国と地方の長期債務残高は2001年度末時点で約666兆円にまで到達すると見込まれている。2001年度予算では、国債の利払いや償還に充てる費用である国債費は約17.2兆円にも達し、対一般会計比の20.8%を占めることになった。この数字は、対一般会計比で見ると、社会保障関係費の21.2%と肩を並べる支出項目となっている。

ただし、国の借金を家計の借金と同一視することはできない。国債残高は、一国全体で見れば、国債保有者にとっては資産とみなされるからである。ケインズ派（新正統派）の考え方によれば内国債は、発行時点では国債の自発的な購入者から国への資金移転、償還時点では国から国債の保有者への資金移転がおこなわれるにすぎず、利用可能な資源が変化するわけではない。また現実には、金融機関への信頼が揺らぐ中で、国債は安全な資産として人気を呼んでおり、いまのところ国債発行の増大が金利の上昇を招き、民間投資を阻害するクラウディング・アウトを生じるような状況にもない。また、家計の金融資産が1400兆円に達する我が国では、最終段階で政府が強制的に民間資産から財政赤字を穴埋めするといった極端な政策をおこなえば、財政赤字の累増による財政破綻の心配もない。あるいは、政財界の一部に期待する声がある「調整インフレ」により債務を帳消しにしてしまうという「劇薬」を処方する手段もありうる。

これらの国債発行を容認する考え方は、いくつかの問題点を抱えている。第1に、赤字財政による景気対策は、現在の非効率的な産業構造を温存してしまうこととなる。近年、従来型の公共投資の効果は薄れつつあるとも言われているものの、1990年代の減税と公共投資の拡大を通じた典型的なケインズ政策は、短期的には経済成長率を引き上げることに成功した。しかし、その効果は消費税率の引き上げにより完全に相殺されてしまった。し

かもその間に、本来ならば市場から退出をせまられたはずの多くの非効率的な企業を首の皮一枚残した状態で生き延びさせることになり、金融機関の抱える不良債権の処理も先送りされることになったのである。

第2に、国債の発行は、公平性の問題を発生させることも忘れてはいけない。最近になって、アメリカの経済学者コトリコフが提唱した世代会計という新たな財政赤字の指標を用いて世代間の公平性を議論する研究も注目されている。これは、世代ごとに生涯を通じて税・社会保険料などの負担と社会保障給付・公共サービスなど政府からの受益の収支をあきらかにしようとするものである。これまでの財政赤字の議論が、経済効果や財政を破綻させないような国債管理政策に関心を寄せていたのに対して、世代間の負担の公平性の問題も取り扱っているのである。最近のわが国での実証研究では、受益を上回る純負担は、現在世代よりも将来世代の方がおおきいことが指摘されている。

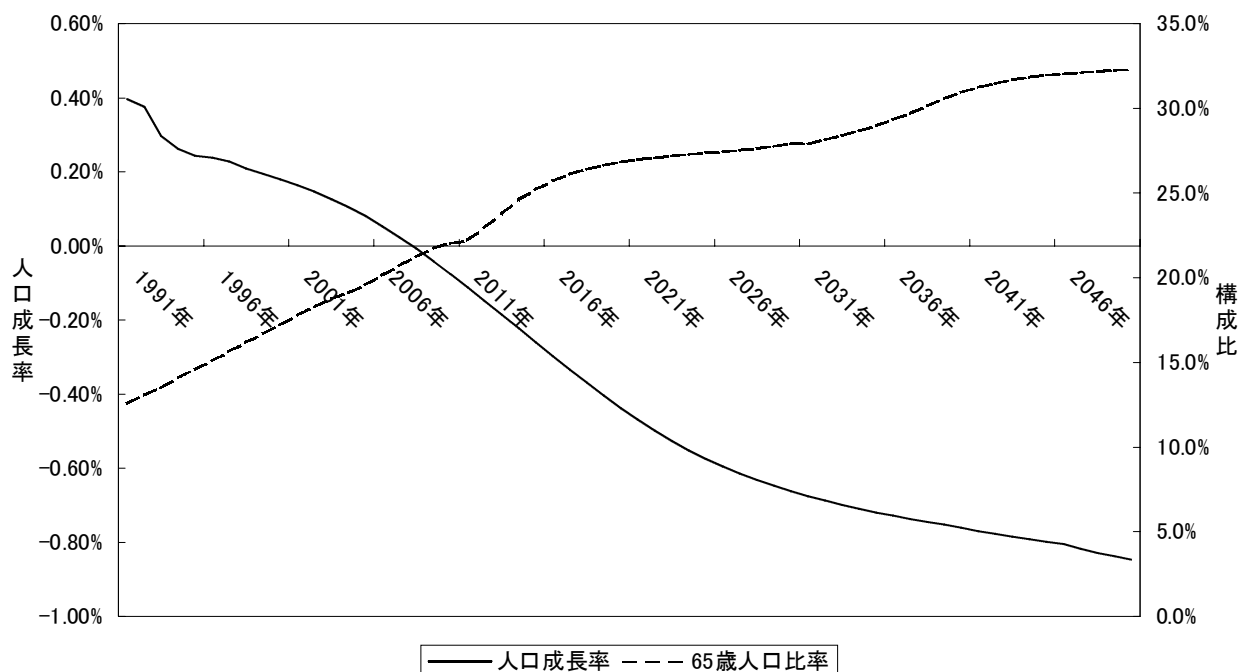
2.日本経済の将来像

小泉内閣が国債発行30兆円枠にこだわるのも、これらの弊害を意識しているためである。かりに一時的にマイナス成長になったとしても、規制緩和による民間の自由な経済活動の促進や民営化による小さな政府の実現により、市場の自律的な回復を促進することで日本経済の構造改革を達成しようというのである。

ところが、小泉改革の描いているシナリオも楽観的すぎる。不況下での公共投資の大幅な削減は、失業率を大幅に引き上げることにつながる。とりわけ、公共投資以外に働く場所のない、過疎地域への影響は大きい。小泉改革では、公共投資の削減を民間部門が埋め合わせることを期待しているわけだが、わが国の急速な少子高齢化の進行を考えるとそのシナリオが実現する可能性は少ない。

図1は、わが国の人口成長率と老年人口(65歳以上)比率の将来推計を示したものである。この図によると我が国の人口成長率は、現在急速に低下しつつあり、2008年からはマイナスになると予測されている。しかも、人口に占める老年人口の比率は、急速に増加しており、2005年には、19.6%に到達し、世界一の老人大国になることが予想されている。経済成長の源泉は、新古典派成長理論の教えるところでは、人口成長と技術革新である。人口成長率がマイナスに転じるなかで、これまで以上の技術革新が実現されなければプラスの成長率を維持することさえかなわないのである。

図1 人口成長率の将来推計



出所：国立社会保障・人口問題研究所編『日本の将来推計人口（平成9年1月推計）』より作成

したがって、低成長経済下に見合った経済構造の変化を実現していかなければならない。小さな政府を実現することで、供給面の効率性を確保しても、個人消費を中心とする需要は人口成長率の低下とともに減少していく。供給面の効率性により日本経済の競争力がある程度回復すれば、純輸出が増大し、経済成長に寄与するものの、総需要の最大の項目である個人消費の減少を補えるとは思えない。人口成長率の低下と老年人口比率の上昇のなかで、老人介護サービスに代表される社会福祉の充実などを通じて、政府部門が関与する割合を増大せざるをえない。

そのためにいま求められているのは、当面の失業率の増加を抑えることと、将来世代へ国債発行のツケをまわさないことである。人口成長率の低下と老年人口比率の上昇が生産労働人口を減少させることによる失業率の低下が生じるまでは、政府部門が雇用を創出しなければならない。具体的には、公務員の数、たとえば警察官や税務署員の増大などの公的な雇用計画を推し進めるべきである。これらの方策は、一見すれば行政改革に反することになる。しかし、我が国の財政構造改革において求められるべきものは量的な削減では

なく、質的な改善である。実は、国際的にみると決して我が国は大きな政府ではない。我が国の対GDP比でみた政府支出は37.4%（1998年度）であるのに対して、イギリスでは44.1%（1994年）、フランスでは52.1%（1997年）、福祉国家の代表であるスウェーデンでは63.6%となっている。ただし、対GDP比でみた一般政府固定資本形成は、イギリスが1.8%、フランスが2.8%、スウェーデンが2.8%であるのに対して、我が国の6.0%は突出して高い。

そこで、公共投資の削減を進める一方でそれを上回る歳出の増加が求められることになる。この歳出の増加は、赤字国債ではなく「増税」で調達しなければならない。わが国の租税負担率は、諸外国に比べるとまだまだ低い。2000年度における我が国の租税負担率は22.5%、社会保障負担は14.4%であり、これらを合計した国民負担率は36.9%となっている。一方、ヨーロッパ諸国の国民負担率は、きわめて高い。たとえばイギリスでは48.9%（1996年）、ドイツでは55.9%（1997年）、フランスでは64.6%（1997年）となっている。増税に見合った歳出増加をおこなえば、当面の失業率の解消をしつつ、赤字公債の発行を避けることができる。

3.財政再建のシナリオ

この「増税」の手段としては、景気へのマイナスを可能な限り避けるために、相続税を中心とする資産課税の強化が考えられる。少子高齢化は、経済のストック化を促進し、子供の世代は、これまで以上の相続が期待できることになる。しかし、現在の相続税の課税最低限は、基礎控除が5000万円の定額控除プラス法定相続人一人当たり1000万円の控除が認められており、一般の家計が課税対象になるケースはほとんどない。相続税の課税最低限を引き下げ、広く薄く課税すれば経済効率性に対する悪影響はほとんど生じない。財政再建のためには、相続税の増税に加えて、消費税率の引き上げも視野に入れるべきである。ただし、その消費税率の引き上げは、相続税など資産課税の強化を財源とする公的な雇用計画により失業率が低下した後に行うべきである。

消費税率の引き上げに伴い、社会保障制度の財源調達方法も見直さなければならない。我が国の社会保障制度は、社会保険方式を中心とし、その保険料は労使で折半されている。その保険料の水準は高齢化の進展の中で徐々に引き上げられていく。この雇用主負担は企業の活力を奪うだけでなく、労働者に対しても不利な制度となっている。近年における失業率の上昇のなかで、ワークシェアリングの採用が検討されている。すなわち、労働者一

人当たりの労働時間を減らすかわりに、雇用する労働者数を増やそうというのである。しかし、社会保険料の雇用主負担はこのワークシェアリングの妨げとなる。企業にとっては、労働者を雇えばそれだけ、社会保険料の雇用主負担が増大するので、できるだけ少ない従業員に長時間労働をさせたほうが、労働コストを節約できるのである。社会保険料の雇用主負担を廃止し、その財源は個人に負担させねばならない。

我が国は、これまで企業と政府に負担を押しつけることで表面的に個人の負担増大を先送りしてきたのである。その結果、企業部門と政府部門に赤字が発生し、個人部門には黒字が発生しているのである。企業や政府に一時的に負担を負わせたとして、最終的には何らかの形で個人にツケがまわされることを忘れてはならないのである。